なら中小企業だより

中小企業の創造・新事業への挑戦

情報発見

から

へ

［特集］"奈良県における産学連携"

SOHOマッチングシステム登録者募集

"企業紹介／株式会社 駒井製作所"

受発注 & 設備貸与・設備資金貸付制度のご案内

「奈良県企業データベース」と
「関西Ｅビジネスネットワーク」の連携について

3
2004［vol.12］

なら産業活性化プラザ
財団法人 奈良県中小企業支援センター

ご挨拶

奈良工業高等専門学校
校　長　一岡　芳樹

奈良高専の産学官連携

奈良高専は昭和39年に創設された奈良県唯一の工学系の国立高等教育機関で、今年創立40周年を迎えます。創設当時に比べ、社会環境も大きく変り、高専の果たすべき役割にも大きな変革が求められています。本年４月の国立大学の独立行政法人化と時を同じくして、国立高専55校も一つにまとまって独立行政法人国立高等専門学校機構として再スタートすることになりました。この制度改革により、国立高専も法律的に高等教育機関として認知され、大学、他高専、研究所、企業等の他機関と連携して教育研究が行えるようになります。

近年、国の科学技術施策では、産学官連携、もの作り教育、地域連携などが特に重視されるようになってきました。本校でも平成12年４月、産学交流促進委員会を発足させ技術交流会を設置し、地域の産業界との交流窓口として技術相談を積極的に行っております。昨年度は約100件の技術相談を受け、その中から共同研究につながるものも数件出てきました。本校教官の研究内容・教育的な資源を広く紹介するため、奈良高専イブニングセミナーや奈良高専フォーラムの開催、「テクノレター奈良高専」、「シーズ集」の刊行などを行っています。

一昨年12月には、本校の卒業生と教官との技術交流を目的とした「パートナーシップフォーラム」を発足させ、既に８回の会合を開催しました。また、本校の産学官交流の取り組みとして、奈良県商工労働部新産業創造課、奈良県中小企業支援センターをはじめ、奈良工業会、奈良県異業種交流促進協議会、近隣の各種企業団体等とも連携して、技術研究会の立ち上げ、セミナーの開催、地域企業との相互見学会などを行っており、中小企業テクノフェア等の各種展示会、講演会等にも積極的に出展、参加しています。産学官連携の質的向上を目指す全国高専テクノフォーラムや近畿地区高専産学官連携活動協議会にも参加し主導的役割を果たしております。

本校ではこれからも産学連携、地域連携、特に近隣地域産業との共同研究等を積極的に進めていく所存ですので何卒皆様方の暖かいご支援ご協力をお願い致します。

特集

奈良県における

産研学連携

(財)奈良県中小企業支援センターの

産研学連携事業

―産研学連携コーディネータの活動報告―

(財)奈良県中小企業支援センター　産業技術グループ
産研学連携コーディネータ **髙橋　晴雄**

○産研学連携事業の趣旨・目的

大学や研究機関の成果を産業界へ還元し、効果的に活用していくためには、「産」と「学」及び産学の媒介機能を担う行政の中でも中心的役割を果たす公設試験研究機関＝「研」が相互に連携する仕組みを構築する必要があります。

そこで、この産研学連携事業では、中小企業の皆様にも、大学や公設試験研究機関と「出会い」「お互いを知る」ところから「ビジネスチャンスを発見」し「実用化・製品化に向けた研究開発」を行うに至るそれぞれの段階における産研学の連携を促進し、新規事業創造の可能性（シーズ）の掘り起こしを行うことを目的としています。

コンセプト

◎産業界から見て、有益で、実践的な本音で出会える場の提供

◎産業界との交流パートナーとなる学側の交流窓口の明確化

◎交流を契機に、新規事業創造に至るように各段階に対応したメニューの設定

この事業は、奈良県中小企業支援センターが中心となって、県（工業技術センター、新産業創造課、産業科学振興室）と連携して推進しています。

このように奈良県の中小企業の技術開発を支援するための「産研学連携事業」ですが、より一層効果的に事業の遂行を図るため、平成15年４月当センター産業技術グループ内に「産研学連携コーディネータ」が設けられました。以下に、コーディネータが主に担当した産研学連携事業の活動について紹介します。

○産研学連携コーディネータとは

産研学連携コーディネータは、県内中小企業の「技術ニーズ」と大学・高専ならびに奈良県公設試験研究機関の「技術シーズ」とのマッチングを図り、奈良県における新しい産業技術の創生を図るためのサポート役です。

具体的には、企業からの技術相談を受け、「研・学」の適任の研究者を紹介し、当研究者の技術指導や共同研究により新しい技術開発や製品開発の研究を行って頂く仲介役としての活動、「産」の技術ニーズの調査活動、「研・学」の技術シーズ（特許やアイディア）を「産」への活用促進を図る活動、産研学の人的ネットワークを構築するためのイベントの実施活動、産研学連携による特定分野の研究会の設置活動、公的な研究調査研究費の獲得の支援活動など、多岐に渡っています。

特集 産研学連携

○これまでの主な活動

●見学交流会の実施

産研学連携では、「産・研・学」のそれぞれの立場の方々が、お互いの現場を知った上で、技術交流を図ることが大切であり、『さあ見学！産研学』の愛称で見学交流会を開催しました。

「研・学」の見学交流会は、第１回目は奈良工業高等専門学校（６月19日）、第２回目奈良県森林技術センター（10月９日）、第３回目奈良先端科学技術大学院大学（11月27日）そして第４回目近畿大学農学部（２月26日）を会場にして４回実施し、研究内容の紹介を受け、施設・設備の見学をしました。各回とも80名以上の参加があり、見学者には、技術相談したい分野、技術指導を受けたい研究者、見学の感想などをアンケートに記入して頂きました。各見学交流会の終了後には懇親会を開催し、名刺交換や懇談をして頂き、気さくな人的ネットワークの構築に役立てました。

また、「やまと元気企業」見学交流会は、「学」の先生方を対象に、一日３社を巡回訪問して、企業の現場を見学しました。

第１回目の「やまとの地場産業」見学交流会（７月29日）では、シバタ製針㈱、三笠産業㈱、岡本㈱を、第２回目の「やまとのハイテク企業」見学交流会（８月28日）では、㈱野村工具製作所、㈱品川工業所、㈱ヒラノテクシードを、第３回目の「やまとの成長企業」見学交流会（11月４日）では、大徳食品㈱、ＧＭＢ㈱、三和ゴム工業㈱を、それぞれ巡回訪問しました。訪問企業には、解決したい技術課題やこれからの技術開発課題をシートに記入して頂き、見学の先生方に事前にお送りし見学のポイントにして頂きました。見学後は、先生方に気づかれた技術的な改善点や感想をアンケートに書いて頂きました。

各見学交流会のアンケートの集計は、それぞれの機関にお知らせし、「産・研・学」の技術交流に役立てて頂くようにしました。これらの見学交流会を通して、企業から直接研究者への技術相談がありました。「産・研・学」の技術交流が一層深まり、共同研究に発展して行くことを願っています。

●コーディネータへの技術相談

技術的な相談は、コーディネータも窓口になっています。相談は、総合相談窓口からの依頼や直接問い合わせによるもの、電話、来室また企業訪問によるものなどで、平成１５年４月から32件を受けました。この中で、大学や高専へのコンタクトをアレンジしたものが９件あり、共同研究に発展したものが４件あります。

その他、当支援センターには、「総合相談窓口」があり、経営支援相談、金融支援相談、法律相談、デザインマーケッティング相談そして技術相談などを受け付けています。相談は無料ですので、困ったことがあれば、何なりと遠慮せずに相談してください。当支援センターの職員のみではなく、「総合相談ブレーン」、「登録専門家」そして「やまと元気企業躍進応援隊（ボランティア）」の支援によって、きっと解決できる方法が見つかると思います。

□技術的な相談は、コーディネータ（TEL:0742−36−8313）か
□総合相談窓口
（TEL:0742-36-8312）にお申し出ください。皆様からのご相談をお待ちしています。

〒630−8031 奈良市柏木町129-1
なら産業活性化プラザ３Ｆ
(財)奈良県中小企業支援センター
産業技術グループ
TEL:0742-36-8313
FAX:0742-36-4003

●民間企業と研究を進める奈良高専

まいど！奈良高専です。
「技術相談～共同研究開発何なりと承ります。」

奈良高専・技術交流室室長 小畠　耕二

技術交流風景

産研学交流の窓口である技術交流室が設置されて４年が過ぎようとしていますが、各方面のご支援を頂きましてようやく軌道に乗ってきたという感がいたします。技術相談件数も増加してきましたし、共同研究も今年度はかなり増えております。今後さらに奈良高専を気軽に活用して頂くために、本校における取組みについて紹介させて頂きます。本稿では、奈良県下企業との共同研究に焦点をあてて執筆して欲しいとの依頼がありましたのでその点に絞ってお話をさせて頂きます。

特集 産研学連携

今後、企業側からの積極的な技術相談・共同研究へのアプローチが望まれる

今年度の共同研究件数は10件で、昨年度と比較いたしますと５倍となります。また、研究費総額については昨年度の6.5倍となりました。研究件数10件の内、奈良県下の企業さんとの共同研究は５件で、研究内容も広い分野にわたっております。これまで技術相談や共同研究といえば県外企業が多かったのですが、ここ１～２年の間に県内の企業さんから多く声がかかるようになってきました。奈良高専のことをようやく認知して頂けるようになってきたかなと嬉しく思っております。しかし、奈良県下には製造業が3240社もあることを考えますと、この共同研究の数は全製造業の0.15%に過ぎず、もっともっと技術相談を頂ける筈ですし、共同研究を通じて多くの企業さんとの連携を図りたいと思う次第です。技術的な問題が生じましたらまず電話を下さい。技術相談の内容をうかがい適任な教官を紹介させて頂きます。技術相談は無料です。技術相談だけで問題が解決しない場合は、受託研究や共同研究を通じての調査ということになりますが、いずれも比較的簡単な手続きでスタートできます。共同研究というと非常に肩苦しく大層に捉えられがちですが、全くそんなことはありません。ご参考のために今年度の奈良県下企業との共同研究のテーマを見てみますと次のようになります。

まいど！奈良高専です。

技術相談～共同研究開発何なりと承ります。

大徳食品㈱の高い製麺技術を学ぶ見学会の様子（写真左右共）

K社「軸受の製造技術の改善」

H社「磁気浮上を用いた搬送システムに関する研究」

I社「新しい電解質材の開発」

U社「非接触形粘度測定器の特性試験」

N社「新型トルクコンバータの動作性能に関する研究」

商品開発を目的としたものもありますが生産技術に関するものや試験的な共同研究も含まれています。これらのテーマの研究期間は８ヶ月～１年の範囲に納まっています。共同研究の実施にあたって気になるところが研究経費と思いますがテーマによってかなり異なります。上記の５社の場合の研究費を見てみますと、５件の内３件が10～30万円で、２件が50～70万円の範囲です。経費が高いか安いかは見方によりますが、ほぼ１年間にわたって共同研究者である教官の知識や知恵を活用でき、研究に従事する本科生や専攻科学生のヤングパワーを有効に利用でき、しかも学校の設備を比較的自由に使えるということを考えますと超格安なのではと私は考えております。共同研究費が100万円としても、従業員一人の２～３ヶ月分の給与の範囲だと思いますが。

共同研究においては以上のようなメリットがありますが、さらに大きな利点をお話するのを忘れておりました。それは社員の再教育です。共同研究で企業の担当者を学校に派遣（定期的）する場合、技術の再教育を行うことが出来ますし、研究開発のトレーニングを受けたことがない社員さんにとっては研究のアプローチの絶好の勉強の場となります。上記のK社の場合、担当者の専門は加工学で、トライボロジーなど潤滑理論については全くの素人でしたが随分勉強して頂くことになりました。このような例は過去の共同研究でいくつもあります。化学専門の若い技術者に、実験装置や試験片の製作を通じて加工学の勉強をしてもらったことがありますし、電気技術者に金属材料の変形理論をマスターしてもらったこともあります。このように共同研究では課題達成の活動に付随していろいろなメリットが生れますので是非ご検討して頂きたいと思います。

特集 産研学連携

技術相談を受けまして共同研究の体制を組んだ方が良いと判断した場合、以上のようなお話もさせて頂きますが、二の足を踏まれる企業さんも現実にあります。恐らく「投資しても物になるのかいな？」と一面的にしか物を見られないからでしょう。確かに開発事業には多少のリスクが伴い、研究開発で100%目的が達成できるとは限りませんから仕方ないことだと思います。このような時は十分打ち合せを行い、その見通しについて検討することにしております。場合によっては、開発の展望を明確にするため、共同研究に先駆けて予備的調査（予備実験）を行うことがあります（無償）。この予備的調査を通じて見通しが得られた段階で共同研究の契約をなります。このようにフレキシブルに対応することも可能ですのでお気軽にご相談下さればと考えます。

奈良先端科学技術大学で開かれた産学連携見学交流会

奈良高専には、機械工学科、電気工学科、電子制御工学科、情報工学科および物質化学工学科があり、57名の専門教官がおり、かなり広い専門分野を網羅しております。近々、研究シーズ集を発行いたしますので是非ご一読願えればと思います。奈良高専技術交流室の連絡先は下記の通りです。

まいど！奈良高専です。

技術相談～共同研究開発何なりと承ります。

国立奈良工業高等専門学校・技術交流室
〒639−1080　大和郡山市矢田町22番地
TEL:0743−55−6191　FAX:0743−55−6019
E-mail　syomuo@jimu.nara-k.ac.jp

共同研究事例紹介

企業紹介 introduction

(財)奈良県中小企業支援センター
経営支援グループ
木口　朋大

株式会社　駒井製作所

㈱駒井製作所入口正面より

産研学連携や異業種間交流による高付加価値商品開発で時代の変化にも対応！

特殊曲げ加工による製作品を手にする駒井社長

＜株式会社駒井製作所＞

歴史ある葛城の地に居を構える株式会社駒井製作所（代表取締役社長：駒井和雄氏）。同社は企業を取り巻く環境が大きく変化していく今日、「技術的・創造的に優れていることが企業の生き残り条件のひとつだ」という信念のもと、デスク部品加工（プレス板金加工）を主軸に産研学連携、異業種交流も最大限に活用し、高付加価値のリサイクル商品開発を行うなど、時代・環境の変化に対応する事業にも積極的に取り組んでいる。例えば、従来からの板金加工のほかに大手企業商品の販売を始めたり、廃ＰＥＴから抽出した樹脂を再利用した製品の開発を手掛けたりと、今後とも時代に左右されない技術力と時代に追いつくスピーディーな経営を目指している。

100%PET樹脂リサイクル材を
使用して製作したステーショナリー商品

＜会社の成り立ち＞

駒井和雄社長が昭和47年２月に創業。創業前は㈱イトーキの外注先企業に勤めていた社長だが、その時から既に３年を目処に独立を視野に入れていたそうである。しかし、勤めていた企業が突然倒産してしまったため、図らずもその時点での独立を決意、実現することとなる。幸い、それまでのパイプを生かして㈱イトーキと直接取引が出来ることとなった。

様々な苦労を乗り越え、創業した初月の売上は22万円。しかし社長曰く、やはり自分の会社で上げた初めての売上というものは格別の感があったという。

株式会社　駒井製作所

ＮＣ加工により、別注物にも対応している

株式会社駒井製作所の売上高の推移

■昭和50年→６千万円　■昭和60年→２億円
■平成元年→６億円　■平成15年→５億５千万円

＜転機＞

昭和40年末～50年代。当時は、ジュニアデスク・事務机の部品加工を主に手掛けていた。この頃、イトーキのジュニアデスクにはスタンダードタイプとデラックスタイプの２種類があり、同社はスタンダードタイプの部品を加工していた。

それまでの高度経済成長時代の風潮に乗り、当時はデラックスタイプの方が（９：１の比率で）非常によく売れていた。しかし、オイルショックが起こることで、両者の売上高は逆転。スタンダードタイプに注文が集中することになった。予め工場設備を増設していた同社が受注の急増に十分対応できたこともあって、売上は倍増。これが現在の同社の姿に至るまでの一大転機となった。

環境に配慮したペットボトル再生品

＜社長が心がけていること＞

創業者として会社を立ち上げ、30年。駒井社長が現在、会社経営の上で心がけていることを聞いてみた。

「社長自ら会社訪問し、相手の人物を自分の目で確かめる」

今でも社長みずから集金に回るのだと言う。そうすることで取引先の雰囲気・仕事内　容を直接見ることができる上、自分の目で見た情報は何よりも確かである。何より、社長自ら足繁く動くことで、現場の雰囲気・感覚を把握できる。

「顧客ニーズ最優先で商品を開発する」

バブル崩壊以前は、作れば売れた時代であり、主導権はメーカー側。製品の図面を渡　されると、一方的にその通りに作らされているような状況だった。しかし、環境が変わ　り現在の商売は消費者が主導権を握っている時代。メーカー及び製作者側だけでこだわって、どんなに良い物を作っているつもりでも、欲しがる消費者がいなければ売れない時代である。

今では、顧客ニーズを探るため、メーカー側から図面に対する提案を求めるようになってきた。現在は、メーカーと密に意見交換を図りながら顧客満足最優先の商品開発を　心がけている。しかし、この時に製作者側から消費者が求めているものを憶測で決めるのは危険。憶測で判断してしまうと真の消費者ニーズとは必ず格差ができてしまう。あくまで、消費者の生の声（アンケート等による）を参考にし、商品開発に取り入れるべきである。

＜産研学連携、異業種間交流を活用し、新たな挑戦へ＞

同社は時代の変化に対応することにも最大限の努力を払っている。例えば、従来製品のほかに、今日の郊外型大型量販店の増加に合わせ、ストア用の什器（商品陳列棚など）の加工を始めた。今では徐々にデスクの部品加工から什器加工の方へシフトして行ってるという。

また、産研学連携や異業種間交流に非常に積極的に取り組んでいることも同社の特徴である。取引先でもある異業種企業と共同で一体型の部品を開発したり、公設試験場を利用するなど産研学連携を活用することでＰＥＴからリサイクル材料となる100％の樹脂を取り出す技術を確立し、環境対応型ステーショナリー商品を開発したりしている。このように市場ニーズに合わせた新商品開発への対応にも余念がない。

特殊箱曲げ、その他曲げ加工、溶接加工と組み立て等を製作している

■会社概要：株式会社　駒井製作所

商　号	株式会社　駒井製作所	資本金	1,000万円
営業品目	板金加工等	代表取締役社長	駒井　和雄氏
創　業	昭和47年2月	社　是	和の心
会社設立	昭和61年12月	経営理念	高品質と技術革新への挑戦

■本社	〒639-2146	■第2工場	〒634-0831
所在地	北葛城郡新庄町中戸159－2	所在地	橿原市曽我町592－1
TEL	0745-69-5568	TEL	0744-24-0692
FAX	0745-69-5244	FAX	0744-23-7116
URL	http://homepage2.nifty.com/komai_/index.html		
E-mail	LEQ06722@nifty.com		

■編集後記

これからの中小企業にとって、独自の高付加価値商品を研究・開発し、他社にはないオンリーワンサービスを提供することの重要性はよく言われる。ただ、日常経営が繁忙な中、研究・開発までを自社の力のみで実践するには大変な困難が伴うかと思う。そういった意味で（株）駒井製作所は自社の力だけでは困難な研究・開発に対し産研学連携や異業種間交流などをうまく利用し、新たな挑戦・高付加価値商品の開発を実践している、と感じた。

産研学連携事業の活用

今回、産研学連携を活用しての新商品開発の事例を紹介しました。

これからは多くの県内企業のみなさまにこの産研学連携事業を活用していただきたく思います。

まだ産研学連携に取り組まれていない企業からはその理由として、「連携の方法が分からない」、「大学に関する情報がない」、という声が多く聞かれます。奈良県中小企業支援センターではそのような課題に対応すべく産と学の仲介役を果たしていきます。

●高付加価値商品等の開発

●アウトソース（大学の研究成果）を活用して事業化を図りたい

上記のような要望がありましたら、是非（財）奈良県中小企業支援センター産業技術グループまでご連絡下さい。

（財）奈良県中小企業支援センター
産業技術グループ
TEL:0742-36-8313
FAX:0742-36-4003

2400のシャーリングを設置している

支援センターの設備貸与制度の活用

同社は当センターの設備貸与制度も利用されています。駒井社長に感想を聞いてみました。

＜駒井社長の感想ポイント＞

◎メーカーに対し、現金一括支払できるので単価交渉が有利になる。

◎公的機関からの貸付ということで取引先に対しても信用力ができる

◎当社の５年サイクルで行っている設備投資に、タイミング的にも合うので 経常的に利用している。」

設備投資についてのご相談はこちら

（財）奈良県中小企業支援センター
金融支援グループ
TEL:0742-36-8311
FAX:0742-36-4010

SOHO
マッチングシステム登録者募集!!

支援センターでは、県内SOHO事業者と中小企業者またはSOHO事業者同士の出会いを設け、受発注取引やネットワーク作りといった幅広い企業間交流の支援を目的として、H16年3月に開設する「SOHOマッチングシステム」の登録者を募集します。

マッチングシステムの内容

■県内に存在するSOHO事業者がシステムへ登録し、その登録内容を見た県内外中小企業などが見積依頼や仕事の発注を行うことができる。
■仕事を発注したい企業がシステムへ登録することで、受注者を募ることができる。
■サイト上に登録者が参加できる掲示板を設け、コミュニケーションを図ることができる。
■新着情報や掲示板に新製品や新サービスなどを発表しアピールできる。

SOHOとは?

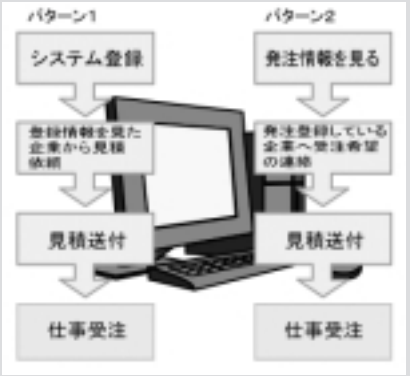
ここで言うSOHOは自宅や事務所においてパソコンなどの情報通信機器を使って事業を行っている従業員10名以下の事業者のことです。

SOHO事業者の例

■WEBデザイン／WEBシステム
■ネットワーク／サーバ運用支援
■データ入力／事務処理
■音楽／映像／マルチメディア
■外国語翻訳／通訳
■企画／開発
■インストラクター／講師
■ソフトウェア／システム開発
■CG製作／各種デザイン
■DTP／CAD／印刷
■ライティング／編集／取材
■広告／リサーチ／マーケティング
■ITコーディネーター
■その他

受発注のながれ

〈SOHO事業者が仕事を受けるまで〉



〈中小企業者が仕事を出すまで〉

注）このシステムはあくまで、SOHO事業者や中小企業者のためのコミュニケーションサイトであり、仕事を斡旋するものではありません。規約の内容をよく確認されてからご登録ください。

〒630-8031　奈良市柏木町129-1　なら産業活性化プラザ3F
(財) 奈良県中小企業支援センター　経営支援グループ
TEL:0742-36-8312　FAX:0742-36-4003
E-mail:keiei@nashien.or.jp　URL:http://www.nashien.or.jp/soho.htm

受・発・注情報

NEWS

次の発注希望があります。紹介を希望される企業は、当支援センターまでお申し出ください。

NEWS 発注ニュース

地　域	発注品目	加工内容	発注条件		
			必要設備(材料等)	数　量	支払条件
奈良県	自動車部品	ＮＣ旋盤加工	ＮＣ旋盤（量産）	話し合い	話し合い
奈良県	産業機械の電気設計及び電気制御盤製作		電気設計用CAD PLC支援ツール 制御盤製作 にかかわる設備一式	話し合い	話し合い
京都府	液晶、半導体製造装置部品加工	特に、 A5052AC 関係切削加工	NC旋盤、MC、縦、横、小物から大物	多種少量生産	話し合い
大阪府	子供肌着の縫製	縫　製	左記に必要な設備	話し合い	話し合い

■紙面の都合で掲載できませんが、上記以外にも受注の申込（繊維・機械金属・軽作業・組立）がありますので、発注のご計画（外注していただく）があれば、お知らせください。
◎支援センターの下請（外注）取引あっせんを経由した取引は、企業それぞれの責任で行ってください。

◎このニュースは、受・発注アンケート等を参考にして作成したものです。
◎下請（外注）取引あっせんの結果については、必ず支援センター・経営支援グループへ報告くださるようお願いします。

（財）奈良県中小企業支援センター
経営支援グループ
TEL:0742-36-8312　FAX:0742-36-4003

設備投資を支援します！

【奈良県中小企業支援センターの資金で設備の充実を】

設備貸与・設備資金貸付制度のご案内

県内の小規模企業［従業員20人以下（商業・サービス業５人以下）］の創業や経営基盤の強化を図る為、設備の低利での割賦・リース及び、導入に必要とする資金の貸付を行っています。

ぜひ、一度ご相談下さい。

制度の内容	設備貸与制度		設備資金貸付制度
	割　賦	リース	資金貸付
貸付率	100%		1／2以内
限度額　一般企業	100万円以上6,000万円以下		50万円以上4,000万円以下
利　率	2.75%	期　間　リース利率 3　年　3.004% 4　年　2.310% 5　年　1.886% 6　年　1.606% 7　年　1.406%	無利子
保証金	設備額の10%	な　し	な　し
償還期間※1	7年以内（半年据置）	3年～7年	7年以内（1年据置）
返済方法	原則として半年賦	毎月均等払い	原則として半年賦
	約束手形による返済		
連帯保証人	個人企業・・・申込み企業外から1名（場合により2名） 法人企業・・・代表者と申込み企業外から1名（場合により2名）		
不動産担保	場合により必要		

※表示の割賦損料（利息）及びリース料率は、変更する場合がありますので、申込み時に確認してください。
※従業員21人以上50人以下の企業については特認枠があり、下記の条件を全て満たせば対象となります。
（但し、予算枠に達し次第、締め切らせていただきます）
①金融機関からの借り入れ総額が３億円以下であること　②直近３期の平均経常利益が3,500万円以下であること
③大企業等からの出資額が３分の１未満であること

●お申し込み、お問い合わせ先

（財）奈良県中小企業支援センター
金融支援グループ
TEL:0742-36-8311　FAX:0742-36-4010

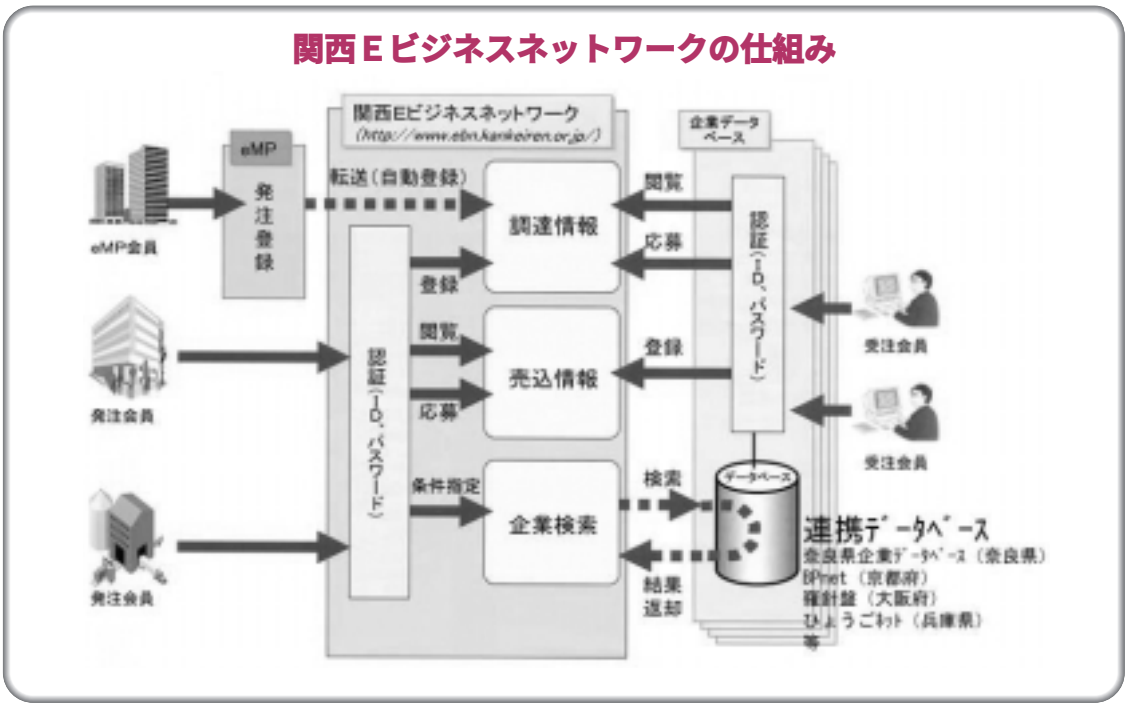
「奈良県企業データベース」と「関西Eビジネスネットワーク」の登録希望者募集!

「奈良県企業データーベース」に登録した企業（製造業に限る※）は、「関西Ｅビジネスネットワーク」を利用可能となり、主に大企業から出される調達情報への応募、自社技術の売り込み、発注企業からの企業検索が可能となりました。これにより、県内中小企業の出会いの場が広がり、一層のビジネスチャンス拡大が期待できます。

この度、（財）奈良県中小企業支援センターでは、本センター運営の奈良県企業データベース http://www.nashien.or.jp/kigyo-db.htmと（社）関西経済連合会運営の関西Ｅビジネスネットワーク http://www.ebn.kankeiren.or.jp/を連携させました。

▲登録は上記ＵＲＬより行えます

関西Ｅビジネスネットワークの仕組み



※「奈良県企業データベース」は、県内の企業の産・研・学の技術交流や幅広い企業間交流の促進に役立てるために、あらゆる業種を対象としていますが、「関西Ｅビジネスネットワーク」は、主に製造業の受発注機能を中心としています。そのため、「奈良県企業データベース」に登録した企業の中で、製造業のみが「関西Ｅビジネスネットワーク」に登録されます。

◇奈良県企業データベースとは？

http://www.nashien.or.jp/kigyo-db.htm

奈良県における新事業、新産業の創出を目指して、産・学・官の技術交流や幅広い企業間交流の促進にお役立ていただくために構築した、インターネット上で企業情報を登録・検索できるデータベースです。

◇関西Ｅビジネスネットワークとは？

http://www.ebn.kankeiren.or.jp/

（社）関西経済連合会が運営する企業間の新たな取引を支援するための無料マッチングサイトです。「関西Ｅビジネスネットワーク」には、関西圏の13の企業データベースとの連携により約８万６千社（平成15年10月１日時点）が登録されています。「関西Ｅビジネスネットワーク」はインターネット上で

（１）主に大企業から出される調達情報に応募することが出来る（２）自社の技術等の売り込みができる

（３）主に大企業を中心とする発注企業からの企業検索の対象となり引き合いが期待できるという機能を有しています。

◇「奈良県企業データベース」と「関西Ｅビジネスネットワーク」の連携とは？

上記のように、「関西Ｅビジネスネットワーク」は関西圏の複数の企業データベースの参加を得て規模を拡大中です。今回「奈良県企業データベース」がこの連携データベースの一つとなりました。

これにより、「奈良県企業データーベース」に登録した企業（製造業に限る）は、自動的に「関西Ｅビジネスネットワーク」の利用資格も得られます。

●お問い合わせ先

（財）奈良県中小企業支援センター　経営支援グループ
TEL:0742-36-8312　FAX:0742-36-4003

メールマガジン「産研学わいわいがやがや」、登録募集中！

（財）奈良県中小企業支援センターでは、産・研・学の連携による産業創出を目指して、交流情報や支援情報等のタイムリーな情報をお届けするために、メールマガジン「産研学わいわいがやがや」の配信サービスを開始しております。是非、ご登録下さい。
登録は下記ＨＰから出来ます。
また、ＦＡＸ、電話（0742-36-8312）からも登録を受け付けております。

是非、アクセスしてください。
http://www.nashien.or.jp

創業・経営革新をめざすあなたの「元気」を応援します。

また、FAX、メール（keiei@nashien.or.jp）、
電話（0742-36-8312）からも登録を受け付けております。

■産業活性化プラザ相談窓口事業

「マーケティング デザイン 相談の日」

販路の開拓は新規創業者はもちろん、経営革新を考えておられる既存企業にとっても重要な課題です。また、新商品開発等においてデザインは付加価値を高める要因となる必要不可欠なものです。

■実施日　毎週火曜日
■時　間　午前9時から午後5時まで
■場　所　なら産業活性化プラザ1F 東
奈良県中小企業支援センター総合相談窓口

「金融相談の日」

金融機関に在籍し、かつ中小企業診断士の資格を持つ相談員が、より実践的な相談に応じます。

■実施日　毎月第2・4木曜日
■時　間　午前9時から午後5時まで

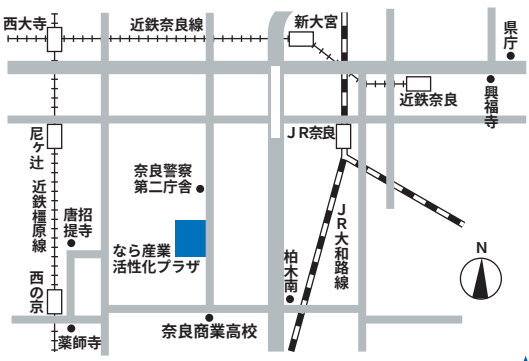
**創業または経営革新を図る企業を
より積極的に支援します。**

問い合わせ先　(財)奈良県中小企業支援センター
〒630-8031　奈良市柏木町129－1 なら産業活性化プラザ3Ｆ
●経営支援グループ
TEL:0742-36-8312　FAX:0742-36-4003

中小企業の創造・新事業への挑戦
情報発見
2004. 3 vol.12

■編集・発行（財）奈良県中小企業支援センター
〒630－8031　奈良市柏木町129－1
なら産業活性化プラザ3F
http://www.nashien.or.jp
総務調整グループ
ＴＥＬ：(0742)36－8310　ＦＡＸ：(0742)36－4010
金融支援グループ
ＴＥＬ：(0742)36－8311　ＦＡＸ：(0742)36－4010
経営支援グループ（総合相談室は1F）
ＴＥＬ：(0742)36－8312　ＦＡＸ：(0742)36－4003
産業技術グループ
ＴＥＬ：(0742)36－8313　ＦＡＸ：(0742)36－4003

印刷：実業印刷㈱



この冊子はエコマーク認定の再生紙および環境調和型大豆インキを使用しています。
R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています
PRINTED WITH SOY INK